

月次改訂

2011 / 12

Jオープン(店頭・小型株)

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年1.281%(税抜1.22%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証二部株価指数です。
 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ファンドの現況

	2011/12/30	前月末	前月末比
基準価額	6,066円	6,073円	-7円
純資産総額(百万円)	2,640	2,665	-25

	基準価額	日付
設定来高値	20,071円	2006/01/16
設定来安値	4,648円	2008/10/27

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.12%	-6.69%	-6.49%	-1.14%	14.17%	-18.73%
参考指数	3.17%	-0.20%	-9.53%	-4.36%	8.89%	-15.09%
差	-3.29%	-6.50%	3.04%	3.22%	5.29%	-3.64%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

「オープン(店頭・小型株)

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2011/06/29	2010/06/29	2009/06/29	2008/06/30	2007/06/29	2006/06/29	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	1,900円	3,940円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2011/12/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	95.33%	93.69%	1.64%
内 現物	95.33%	93.69%	1.64%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	4.67%	6.31%	-1.64%

・比率は純資産総額に対する割合です。

市場別内訳

	2011/12/30
実質株式組入比率	95.33%
内 現物	95.33%
内 一部上場	72.74%
内 二部上場	1.84%
内 JASDAQ	14.80%
内 その他市場	5.95%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。
 ・一部、二部には大証、名証および地方単独(新興市場を除く)上場を含んでおります。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	18.18%
2	機械	10.62%
3	小売業	9.00%
4	輸送用機器	7.88%
5	電気機器	7.82%
6	ガラス・土石製品	5.75%
7	銀行業	5.28%
8	情報・通信業	5.10%
9	空運業	4.30%
10	化学	4.28%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 69 銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	セブン銀行	銀行業	5.03%
2	エムスリー	サービス業	3.55%
3	スカイマーク	空運業	3.07%
4	ニチハ	ガラス・土石製品	2.70%
5	MonotaRO	小売業	2.63%
6	ラウンドワン	サービス業	2.59%
7	角川グループホールディングス	情報・通信業	2.53%
8	ユニプレス	輸送用機器	2.22%
9	旭ダイヤモンド工業	機械	2.22%
10	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	2.20%
11	朝日インテック	精密機器	2.05%
12	ニチイ学館	サービス業	1.99%
13	富士紡ホールディングス	繊維製品	1.93%
14	日本M&Aセンター	サービス業	1.90%
15	帝国電機製作所	機械	1.86%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

運用担当者コメント

市況動向

【国内株式市況は前月比小幅上昇】

12月の国内株式市況は東証株価指数(TOPIX)で見ますと0.02%の上昇となりました。月前半は、11月末にかけて日米欧などの主要国中央銀行が欧州の銀行に対し米ドル資産供給などの協調支援に乗り出したことや中国が約3年ぶりの預金準備率引き下げを決定したことを受けて、世界景気や金融システムへの不安が後退し、国内株式市況は上昇して始まりました。しかし、ECB(欧州中央銀行)総裁がユーロ圏諸国の国債などの購入拡大を否定したこと、欧州財政問題に対する政策当局の対応が不十分との見方から、欧州情勢の先行きへの懸念を背景とした円高・ユーロ安が進んだこと、15日に発表された12月の日銀短観の結果が嫌気されたことなどをを受けて国内株式市況は反転し下落しました。月後半は、欧州財政問題への懸念が燦る一方、米国の景況感を示す経済指標の一部に改善がみられ、欧米の株式市況の上昇を背景に、国内株式市況は底堅く推移しました。なお、小型株市場の動きを表す指数の一つである東証二部株価指数は3.17%の上昇となりました。

運用状況

【基準価額は参考指数を下回る推移】

- (1) 今月の運用成果とその要因
12月の当ファンドの基準価額は0.12%の下落となり、参考指数である東証二部株価指数(3.17%の上昇)を下回りました。業種別では特に空運業、その他製品などがプラスに寄与した一方で、機械、精密機器などがマイナスに影響しました。個別銘柄では「ラウンドワン」、「スカイマーク」、「パラマウントベッドホールディングス」などがプラスに寄与しました。一方、「朝日インテック」、「ミクシィ」、「旭ダイヤモンド工業」などがマイナスに影響しました。
- (2) 今月の売買動向
主な売却銘柄は「トヨタ紡織」、「アークランドサカモト」、「アーネストワン」などです。一方、主な買付銘柄は「エムスリー」、「東海理化」、「角川グループホールディングス」などです。

今後の運用方針

【日本株式の割安なバリュエーションや業績回復に注目し投資機会を探る方針】

12月の小型株市況は、上旬は堅調な推移となったものの中旬から下落して年末にかけてやや戻すといった不安定な展開となりました。2011年の株式市況は、東日本大震災とこれに伴う福島第一原子力発電所事故や電力不足、欧州債務危機の拡大や円高の進行、タイの洪水被害など、さまざまな困難に直面して大きく下落する厳しい環境となりました。また、国内政治では野田新政権が誕生しTPP(環太平洋経済連携協定)や消費増税など難易度の高い政策への取り組み姿勢を鮮明にしつつあり、経済への影響が大きい課題でもあることから議論の方向性に注目しています。足下では米国経済指標などが想定以上に堅調に推移してやや市況が明るさを取り戻している印象ですが、引き続き解決に時間を要すると思われる欧州債務問題とその影響の広がりには注意が必要です。一方、日本経済にもこうした影響が懸念されるものの、東日本大震災やタイの洪水からの復旧や特別損失の剥落、政策効果の顕在化などにより2012年度には相対的に堅調な企業業績の回復が見込まれると判断しています。また、日本企業の競争力やバリュエーション(投資価値基準)の割安感は引き続き評価し得ると考えており、売られ過ぎとみられる成長企業や市場の評価不足と思われる個別企業への投資機会を探っていく方針です。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の金融商品取引所に上場されている小型株を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、積極的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
- ・独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
- ・銘柄選定にあたっては、個別企業の事業内容、将来性、業績等の調査・分析を企業訪問を中心に綿密に行い、その中から有望銘柄を選定する方法をとります。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(6月29日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、小型株を主要投資対象としているため、大型株への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

Jオープン(店頭・小型株)
投資リスク
その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後1時20分までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2014年6月29日まで(1994年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

Jオープン(店頭・小型株)
手続・手数料等
**ファンドの費用・税金
・ファンドの費用**
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.281%(税抜 年1.22%)
------------------	----------------------------------

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り、)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: Jオープン(店頭・小型株)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。

